

茨城県の景気判断を据え置きました
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧いただきありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご活用ください。

4月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断を、「緩やかに回復しつつある」と据え置きました（37か月連続）。昨年12月、「生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には」という弱めの表現を外しましたが、その判断を踏襲しました。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年比+4.2%と2か月連続で前年を上回りました。もっとも、これは、前月に続き一部百貨店の閉店セールが寄与したもので、実勢としてはやや弱めの動きが続いているものとみています。身の回り品や雑貨の売れ行きは堅調さを維持していますが、気温が低めで推移した影響から、春物衣料が全体として伸び悩んでいることなどが原因です。こうした中、乗用車新車登録台数（3月）は、5か月連続で前年を上回るなど、好調な動きが続いています。各社の新型車投入効果が持続しており、普通・小型車が5か月連続で前年を上回ったほか、軽自動車も2か月連続で前年を上回りました。このように、個人消費は品目により好不調がばらつくままだら模様となる中で、基調的には底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（2月）のうち、主力の持家が2か月連続で前年を下回ったほか、貸家系、分譲も3か月振りに前年を下回りました。着工戸数は単月の振れを伴いながら、県西、県南地区での貸家系、分譲を中心に持ち直しているとみています。

公共投資では、2月の公共工事請負金額は、国、独立行政法人等、市町村で大型案件の発注があったことから、5か月振りに前年を上回りました。ただし、単月の振れを伴いながらも、国や県による年度前半までの前倒し発注の反動もあって、公共投資は減少に転じているとみています。

設備投資では、茨城県短観の設備投資計画（3月調査）をみると、2016年度（実績見込み）は、全産業で前年比+9.1%と、1割弱の増加となったほか、2017年度も、全産業で同+13.4%と、3年連続で前年を上回る計画となっています。

これらを反映した企業の生産活動は、1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は8か月振りに前月を下回りましたが、海外経済の改善に伴う輸出の持ち直しを主な要因として、持ち直しの動きが続いているとみています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（2月）は、1.34倍と1992年10月（1.37倍）以来25年振りの水準まで上昇しているほか、現金給与や所定外労働時間も前年を上回っています。

この間、茨城県短観の業況判断D.I.（3月調査）をみると、製造業（前回13→今回22）が大幅に改善し、1991年2月調査（30）以来26年振りの水準となったほか、非製造業（同3→同6）も改善したことから、全産業（同8→同14）も1991年5月調査（27）以来26年振りの水準まで改善しています。

このように、足もとの県内景気は、海外経済の改善等に伴う輸出の持ち直しを主因に、生産活動が持ち直す中、企業のマインドが大きく改善しており、設備投資（茨城県短観）も3年連続で前年を上回る計画となるなど、緩やかに回復しつつあります。

先行きについては、「海外経済の改善を背景として、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。その際には、足もとの雇用・所得環境の改善が個人消費の増加等の前向きな循環につながる動きが期待される一方、下振れリスク（米国政府の政策運営、人手不足に伴う賃金上昇や仕入価格の上昇が企業の収益に及ぼす影響など）についても、注意深くみていきたいと思えます。

2017年4月7日

日本銀行水戸事務所長

桑原 康二